

四半期報告書

(第28期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

東京都新宿区新宿六丁目27番30号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	ソフトバンク・テクノロジー株式会社
【英訳名】	SoftBank Technology Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 阿多 親市
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号
【電話番号】	03（6892）3063
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 管理統括 長田 隆明
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号
【電話番号】	03（6892）3063
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 管理統括 長田 隆明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	19,678,614	19,640,632	39,816,653
経常利益 (千円)	541,581	645,846	1,403,079
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	330,466	345,390	883,038
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	377,691	266,894	969,515
純資産額 (千円)	10,354,486	10,846,162	10,974,215
総資産額 (千円)	20,891,083	21,219,714	22,175,238
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	34.13	35.59	91.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	33.73	35.27	90.20
自己資本比率 (%)	46.2	48.3	46.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,864,153	936,419	2,665,835
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,195,346	△319,302	△2,334,641
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,819,797	△705,484	1,595,217
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	5,242,019	5,607,081	5,698,478

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.48	27.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

ソフトバンク・テクノロジーグループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高19,640,632千円（前年同期比△0.2%）、営業利益650,306千円（前年同期比+13.5%）、経常利益645,846千円（前年同期比+19.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益345,390千円（前年同期比+4.5%）となりました。

当期の業績に関する主な増減要因は、以下のとおりです。

(a) 売上高

売上高は19,640,632千円となり、前年同期と比較して37,982千円（前年同期比△0.2%）減少しました。当社単体においてプラットフォームソリューション事業の機器販売、及びシステムインテグレーション事業のシステム開発案件が減少しましたが、各事業の運用保守サービス案件が増加したことにより、売上高は前期並みとなりました。

(b) 限界利益（注）

限界利益は5,445,700千円となり、前年同期と比較して343,911千円（前年同期比+6.7%）増加しました。また、限界利益率は27.7%となり、前年同期と比較して1.8ポイント向上しました。事業構造の転換が着実に進展するとともに、自社開発のコンテンツやサービス提供を行う子会社各社が利益率の向上に貢献しております。

（注）限界利益＝売上高－変動費（売上とともに変化する商品仕入や外注費、物流費等）

(c) 固定費

固定費は4,795,394千円となり、前年同期と比較して266,459千円（前年同期比+5.9%）増加しました。これは主に、当社単体における従業員の増員と、平成26年7月にミラクル・リナックス(株)を子会社化したことによるものです。

(d) 営業利益

上記の結果、営業利益は650,306千円となり、前年同期と比較して77,451千円（前年同期比+13.5%）増加しました。

(e) EBITDA（注）

EBITDAは1,129,024千円となり、前年同期と比較して63,199千円（前年同期比+5.9%）増加しました。これは主に、事業拡大のための投資と子会社の増加によるものです。

（注）EBITDA＝営業損益＋減価償却費＋のれん償却費

(f) 営業外損益

営業外損益は4,459千円の損失となり、前年同期と比較して26,813千円（前年同期は31,273千円の損失）改善しました。これは主に、投資事業組合運用損が減少したことによるものです。

(g) 経常利益

上記(d)～(f)の結果、経常利益は645,846千円となり、前年同期と比較して104,264千円（前年同期比+19.3%）増加しました。

(h) 特別損益

特別損益は13,598千円の利益となり、前年同期と比較して14,145千円（前年同期は547千円の損失）増加しました。これは主に、投資有価証券売却益が発生したことによるものです。

(i) 税金等調整前四半期純利益

上記(g)～(h)の結果、税金等調整前四半期純利益は659,445千円となり、前年同期と比較して118,410千円（前年同期比+21.9%）増加しました。

(j) 法人税等合計

法人税等合計は277,147千円となり、前年同期と比較して81,911千円（前年同期比+42.0%）増加しました。

(k) 親会社株主に帰属する四半期純利益

上記(i)～(j)の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は345,390千円となり、前年同期と比較して14,924千円（前年同期比+4.5%）増加しました。

当社の報告セグメントは、「ICTサービス事業」の単一セグメントとしており、「ICTサービス事業」を構成する主要なサービスについては、次のとおりであります。

セグメント	サービス区分	主なサービスの内容	主な事業会社の名称
ICT サービス 事業	デジタル マーケティング	<ul style="list-style-type: none">・ECサイト運営代行サービス、フォントセットの開発・販売及びウェブフォントサービスの提供・ウェブサイトの構築、アクセスログ解析ツール、データ解析及びコンサルティングサービスの提供	<ul style="list-style-type: none">・ソフトバンク・テクノロジー(株)・フォントワークス(株)・(株)環
	プラットフォーム ソリューション	<ul style="list-style-type: none">・IT基盤の構築と運用保守サービス、リナックスソリューションの提供・脆弱性診断テストや標的型攻撃対策サービス、電子証明書を利用した認証や暗号化サービスの提供	<ul style="list-style-type: none">・ソフトバンク・テクノロジー(株)・サイバートラスト(株)・ミラクル・リナックス(株)
	システム インテグレーション	<ul style="list-style-type: none">・情報システムの開発と運用保守サービス、タブレット端末やスマートフォン、ロボット用アプリケーションの開発・マイクロソフト社製品を軸とした情報システムのクラウド移行支援、親和性の高い自社クラウドサービスの提供	<ul style="list-style-type: none">・ソフトバンク・テクノロジー(株)・M-SOLUTIONS(株)

なお、一部のサービスに関するサービス区分と、限界利益における各子会社との内部取引消去額の分配方法について見直しを行ったため、各サービス区分の前年同期の売上高及び限界利益の金額は現在の計上方法に則して算出しております。

① デジタルマーケティング

(千円)

	前年同期	当第2四半期	増減	増減率
売上高	9,359,875	10,457,099	1,097,224	11.7%
限界利益	1,326,665	1,675,845	349,179	26.3%

＜ 主なサービス内容 ＞

・ ECサービス

シマンテックストアの運営代行や、フォントセットの開発・販売、ウェブフォント及びウェブフォントプラットフォームサービスを提供しています。

・ データアナリティクス

ウェブサイトのコンテンツ管理システムの構築とアクセスログ解析、データを蓄積・加工・分析するBIツール、及びそれらに付随するコンサルティングサービスを提供しています。加えて、社内ログの分析サービスや広告費の効果測定サービス等も提供しています。

＜ 当事業の業績概況 ＞

当事業の売上高は10,457,099千円となり、前年同期と比較して1,097,224千円（前年同期比+11.7%）増加しました。これは、シマンテックストアの売上高が好調に推移したことに加え、ウェブアクセス解析ツール及びそのコンサルティングサービスに関する受注が増加したことによるものです。また、デジタルフォントの企画・開発・販売を行う子会社フォントワークス㈱も増収に寄与しました。

限界利益は1,675,845千円となり、前年同期と比較して349,179千円（前年同期比+26.3%）増加しました。シマンテックストア事業及びデータアナリティクス事業の売上高伸長と、フォントワークス㈱の増収に伴い増益となりました。

② プラットフォームソリューション

(千円)

	前年同期	当第2四半期	増減	増減率
売上高	6,159,894	5,342,872	△817,021	△13.3%
限界利益	1,995,954	1,934,647	△61,307	△3.1%

＜ 主なサービス内容 ＞

・ プラットフォームソリューション

サーバーやネットワーク機器の販売、IT基盤の構築と運用保守サービスの提供、リナックスOSやデジタルサインージシステム、統合監視ツール及びサポートサービスを提供しています。

・ セキュリティソリューション

セキュリティ運用監視や標的型攻撃対策、各種診断サービス、その他セキュリティ商材を組み合わせた包括的なソリューション、電子証明書を利用した通信の暗号化や認証サービス等を提供しています。

＜ 当事業の業績概況 ＞

当事業の売上高は5,342,872千円となり、前年同期と比較して817,021千円（前年同期比△13.3%）減少しました。これは主に、前年第3四半期以降プラットフォームソリューション事業において機器販売が大幅に減少したことによるものです。

限界利益は1,934,647千円となり、前年同期と比較して61,307千円（前年同期比△3.1%）減少しました。プラットフォームソリューション事業における機器販売の減少に伴い、減益となりました。

③ システムインテグレーション

(千円)

	前年同期	当第2四半期	増減	増減率
売上高	4,158,844	3,840,660	△318,184	△7.7%
限界利益	1,779,169	1,835,208	56,038	3.1%

〈 主なサービス内容 〉

・ システムインテグレーション

情報システムの開発とそれに付随する運用保守サービスを提供しています。また、スマートフォンやタブレット端末、ロボット向けのアプリケーション及び開発支援ツールの開発・販売を行っています。

・ マイクロソフトソリューション

マイクロソフト社製品を軸に、顧客企業のコミュニケーションシステムのクラウド移行支援や、移行後の運用監視サービス、ユーザーの利便性と企業のセキュリティを両立する自社サービスなどを提供しています。

〈 当事業の業績概況 〉

当事業の売上高は3,840,660千円となり、前年同期と比較して318,184千円（前年同期比△7.7%）減少しました。これは主に、ソフトバンクグループ企業向けの情報システム開発案件が減少したことによるものです。

限界利益は1,835,208千円となり、前年同期と比較して56,038千円（前年同期比+3.1%）増加しました。システムインテグレーション事業の利益率が改善したこと、またマイクロソフトソリューション事業における運用保守サービスの受注が増加したことにより増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より91,397千円減少して5,607,081千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は936,419千円となりました。これは、法人税等の支払により445,245千円、仕入債務の減少により277,238千円の資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益が659,445千円、減価償却費が396,009千円あったことに加え、売上債権の減少により841,008千円の資金の増加があったこと等によるものです。

前年同期との比較では、売上債権の増減額で813,967千円資金回収が減少したこと等により、得られた資金は927,734千円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は319,302千円となりました。これは、有形固定資産の取得で151,911千円、無形固定資産の取得で212,536千円の資金使用があったこと等によるものです。

前年同期との比較では、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,027,839千円、有形固定資産の取得による支出が706,226千円減少したこと等により、使用した資金は1,876,043千円減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は705,484千円となりました。これは、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得で257,817千円、配当金の支払で193,679千円の資金使用があったこと等によるものです。

前年同期との比較では、長期借入れによる収入が1,600,000千円減少、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が257,817千円増加したこと等により、使用した資金は2,525,282千円増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,058千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,560,800
計	42,560,800

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,676,900	10,676,900	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式、単元株式 数 100株
計	10,676,900	10,676,900	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日 (注)	16,800	10,676,900	8,867	653,900	8,867	731,549

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ソフトバンクグループ(株)	東京都港区東新橋1-9-1	5,367,500	50.27
ザ バンク オブ ニューヨークー ジャスデ ィック トリーティー アカウント (常任代 理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNST LAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4-16-13)	240,500	2.25
シービーエヌワイ チャールズ シュワップ エフビーオー カスタマー (常任代理人 シティバンク銀行(株))	101 MONTGOMERY STREET, SAN FRANCISCO CA, 94104 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	211,700	1.98
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託 口) (注) 2	東京都港区浜松町2-11-3	198,200	1.86
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック フアンド (プリンシパル オール セクター サブ ポートフォリオ) (常任代理人 (株)三菱 東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7 -1 決済事業部)	142,400	1.33
ステート ストリート バンク アンド トラ スト カンパニー 505103 (常任代理人 香 港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	129,300	1.21
石川 憲和	東京都目黒区	120,000	1.12
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信 託口) (注) 3	東京都中央区晴海1-8-11	114,900	1.08
山田 勝男	千葉県浦安市	60,000	0.56
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信 託口1) (注) 3	東京都中央区晴海1-8-11	54,600	0.51
計		6,639,100	62.18

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式961,890株(9.01%)があります。

2 日本マスタートラスト信託銀行(株)の持株数は、信託業務に係るものであります。

3 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の持株数は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 961,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,711,400	97,114	—
単元未満株式	普通株式 3,700	—	—
発行済株式総数	10,676,900	—	—
総株主の議決権	—	97,114	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ソフトバンク・テクノロジー(株)	東京都新宿区新宿六丁目27番30号	961,800	—	961,800	9.01
計	—	961,800	—	961,800	9.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 営業統括 兼 営業本部長	取締役	常務執行役員 営業統括 兼 第1営業本部長	後藤 行正	平成27年8月1日
取締役	執行役員 CIO 兼 管理副統括	取締役	執行役員 営業副統括 兼 第2営業本部長	吉田 剛	平成27年8月1日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,788,629	5,706,499
受取手形及び売掛金	6,941,512	6,100,929
商品	137,437	157,874
仕掛品	208,104	319,239
繰延税金資産	390,507	357,728
その他	945,805	993,424
貸倒引当金	△11,958	△9,838
流動資産合計	14,400,039	13,625,857
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	528,219	556,336
工具、器具及び備品（純額）	874,792	827,062
建設仮勘定	2,445	-
有形固定資産合計	1,405,457	1,383,398
無形固定資産		
のれん	1,366,627	1,283,919
ソフトウェア	1,082,432	1,058,274
ソフトウェア仮勘定	79,762	110,409
顧客関連資産	654,610	622,678
その他	311,052	296,698
無形固定資産合計	3,494,485	3,371,979
投資その他の資産		
投資有価証券	1,185,692	993,993
繰延税金資産	260,729	316,489
その他	1,486,627	1,585,358
貸倒引当金	△57,793	△57,361
投資その他の資産合計	2,875,256	2,838,479
固定資産合計	7,775,199	7,593,857
資産合計	22,175,238	21,219,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,624,483	4,347,245
1年内返済予定の長期借入金	※2 324,600	※2 324,600
リース債務	69,992	70,196
未払金	836,331	470,700
未払法人税等	460,030	274,398
賞与引当金	549,422	506,577
役員賞与引当金	-	28,560
受注損失引当金	8,574	-
瑕疵補修引当金	-	2,297
資産除去債務	10,330	-
その他	1,740,095	1,884,845
流動負債合計	8,623,860	7,909,419
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	※2 963,450	※2 801,150
リース債務	502,382	467,111
繰延税金負債	146,953	133,627
長期前受金	341,665	440,101
退職給付に係る負債	105,346	68,800
資産除去債務	240,906	256,208
その他	176,460	197,133
固定負債合計	2,577,163	2,464,133
負債合計	11,201,023	10,373,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,033	653,900
資本剰余金	722,682	714,223
利益剰余金	9,418,346	9,569,772
自己株式	△747,634	△747,634
株主資本合計	10,038,426	10,190,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,346	47,703
為替換算調整勘定	5,323	6,921
その他の包括利益累計額合計	169,670	54,624
新株予約権	86,341	96,586
非支配株主持分	679,777	504,689
純資産合計	10,974,215	10,846,162
負債純資産合計	22,175,238	21,219,714

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	19,678,614	19,640,632
売上原価	16,716,465	16,490,392
売上総利益	2,962,148	3,150,240
販売費及び一般管理費	※ 2,389,293	※ 2,499,933
営業利益	572,855	650,306
営業外収益		
受取利息	444	205
受取配当金	2,400	-
持分法による投資利益	7,714	281
為替差益	7,695	2,960
雑収入	4,848	6,647
営業外収益合計	23,102	10,095
営業外費用		
支払利息	15,662	12,974
投資事業組合運用損	37,643	779
雑損失	1,069	801
営業外費用合計	54,375	14,555
経常利益	541,581	645,846
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11,500
退職給付制度改定益	-	4,029
特別利益合計	-	15,529
特別損失		
減損損失	547	1,930
特別損失合計	547	1,930
税金等調整前四半期純利益	541,034	659,445
法人税、住民税及び事業税	322,555	257,553
法人税等調整額	△127,319	19,594
法人税等合計	195,236	277,147
四半期純利益	345,798	382,297
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	330,466	345,390
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,331	36,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,164	△116,680
為替換算調整勘定	728	△1,034
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2,312
その他の包括利益合計	31,892	△115,403
四半期包括利益	377,691	266,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	362,359	230,345
非支配株主に係る四半期包括利益	15,331	36,549

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	541,034	659,445
減価償却費	421,054	396,009
減損損失	547	1,930
のれん償却額	71,915	82,707
株式報酬費用	20,939	14,206
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,140	△2,551
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,972	△42,845
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,433	28,560
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,085	△36,545
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	19,106	△8,574
瑕疵補修引当金の増減額 (△は減少)	-	2,297
受取利息及び受取配当金	△2,844	△205
支払利息	15,662	12,974
持分法による投資損益 (△は益)	△7,714	△281
投資事業組合運用損益 (△は益)	37,643	779
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△11,500
売上債権の増減額 (△は増加)	1,654,976	841,008
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△167,898	△135,192
営業債権の増減額 (△は増加)	△107,243	△178,454
仕入債務の増減額 (△は減少)	△894,078	△277,238
未払消費税等の増減額 (△は減少)	139,203	47,119
営業債務の増減額 (△は減少)	316,491	△2,334
その他	1,344	3,118
小計	2,118,490	1,394,434
利息及び配当金の受取額	2,851	205
利息の支払額	△15,662	△12,974
法人税等の支払額	△241,525	△445,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,864,153	936,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△858,137	△151,911
無形固定資産の取得による支出	△352,834	△212,536
投資有価証券の取得による支出	△103,646	-
投資有価証券の売却による収入	7,540	32,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,027,839	-
貸付金の回収による収入	150	900
差入保証金の差入による支出	△32,924	△20
差入保証金の回収による収入	275,524	31,862
資産除去債務の履行による支出	△97,177	△10,330
その他	△6,000	△9,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,195,346	△319,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,600,000	-
長期借入金の返済による支出	△162,300	△162,300
社債の償還による支出	-	△100,000
株式の発行による収入	7,404	13,977
配当金の支払額	△193,495	△193,679
新規取得設備のリース化による収入	629,430	-
リース債務の返済による支出	△61,242	△35,066
非支配株主からの払込みによる収入	-	29,400
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△257,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,819,797	△705,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	728	△3,029
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,489,333	△91,397
現金及び現金同等物の期首残高	3,752,685	5,698,478
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,242,019	※ 5,607,081

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しておりま
す。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原
価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しており
ます。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及
び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株
式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連
結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連し
て生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来
にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が17,326千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計
期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社は、ソフトバンク㈱と極度貸付契約書を締結しております。当該契約に基づく貸出未実行残高は以下のと
りです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
貸付限度額	6,000,000千円	6,000,000千円
当期末貸付残高	—	—
貸付未実行残高(差引額)	6,000,000千円	6,000,000千円

なお、上記極度貸付約定書においては、個別に審査し貸付額を決定するため、必ずしも全額が貸付実行されるもの
ではありません。

※2. 財務制限条項

前連結会計年度(平成27年3月31日)

借入金のうち、㈱みずほ銀行との金銭消費貸借契約(借入金残高1,279,600千円)には財務制限条項が付されており、
下記条項に抵触した場合には、借入先からの請求により、一括返済することになっております。

- (1) 平成26年3月期の決算期以降、各年度の決算期における借主の連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、
前年同期比75%以上に維持すること。
- (2) 平成26年3月期の決算期以降、各年度の決算期における借主の連結損益計算書に示される営業損益・当期損益が
2期連続して損失とならないこと。

当第2四半期連結会計期間(平成27年9月30日)

借入金のうち、㈱みずほ銀行との金銭消費貸借契約(借入金残高1,119,400千円)には財務制限条項が付されており、
下記条項に抵触した場合には、借入先からの請求により、一括返済することになっております。

- (1) 平成26年3月期の決算期以降、各年度の決算期における借主の連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、
前年同期比75%以上に維持すること。
- (2) 平成26年3月期の決算期以降、各年度の決算期における借主の連結損益計算書に示される営業損益・親会社株主
に帰属する当期純損益が2期連続して損失とならないこと。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与手当	740,725千円	886,145千円
貸倒引当金繰入額	△1,137	△2,493
賞与引当金繰入額	131,637	148,957
役員賞与引当金繰入額	21,024	18,960
退職給付費用	45,076	27,850

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	5,326,154千円	5,706,499千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△84,134	△99,417
現金及び現金同等物	5,242,019	5,607,081

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	193,566	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	193,964	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ICTサービス事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	34.13円	35.59円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	330,466	345,390
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額 (千円)	330,466	345,390
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,682,360	9,704,979
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 金額	33.73円	35.27円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	114,455	88,559
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽木 利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンク・テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【会社名】	ソフトバンク・テクノロジー株式会社
【英訳名】	SoftBank Technology Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 阿多 親市
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 CFO 管理統括 長田 隆明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 阿多親市及び最高財務責任者 長田隆明は、当社の第28期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。